

家計簿



昨年度の南国市の収入と支出についてお知らせします。

総括

減債基金から3億6,626万8千円〔対前年度とほぼ同額〕を取り崩し、実質収支5,083万7千円の黒字

南国市普通会計の決算状況は、歳入が198億2,852万6千円、歳出は192億2,612万6千円で、歳入歳出差引額は6億240万円となり、翌年度への繰越事業の財源5億5,156万3千円を除くと5,083万7千円の黒字となりました。

平成13年度と比べ、歳入歳出が大きく減少しました。これは一般廃棄物最終処分場建設など大型事業の終了により、普通建設事業費が減少

したため、国・県支出金および地方債の大幅な減を招き、決算規模が縮小したことによるものです。公債費は、国体競技施設整備事業などによる市債の元利償還が本格的に始まったことにより増大しています。

今後も公債費負担適性化計画に基づき、市債発行の抑制や繰上償還の実施など財政健全化の継続的な取り組みが必要です。

* 普通会計とは？

一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・土地取得事業特別会計の合計額から、繰り入れや繰り出しなど、会計間の重複額を控除した統計上の会計区分です。

歳入

景気低迷などによる財源不足を基金からの繰入金で対応

歳入総額は、198億2,852万6千円で前年度決算額に比べて27億8,377万1千円（12.3%）の減額となりました。

主な内容について、地方税は、景気低迷により個人・法人市民税が前年度並みですが、固定資産税の増収により全体として1億4,296万4千円（2.5%）の増額となりました。

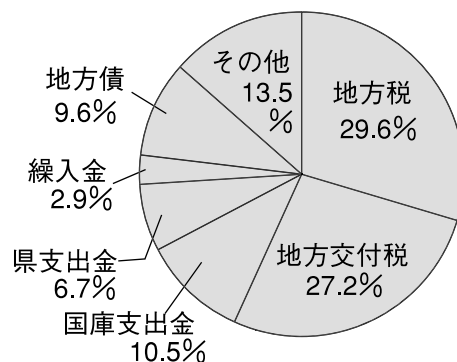
また、地方交付税は対前年度9,780万4千円の増となっています。国庫支出金は、生活保護費関係で増ですが、最終処分場整備事業の終了、学校施設整備、公営住宅改築など事業量の減で、4億8,442万1千円（18.9%）の減額となりました。

また、県支出金は、高知空港周辺整備事業、高知県工業団地整備事業などの普通建設事業の減により、1億6,043万9千円（10.7%）の減額、地方債は、最終処分場整備事業などの大型事業の終了に伴い、発行額が16億9,440万円（47.0%）の大幅な減額となりました。

基金からの繰入金は、国体開催や公債費負担に対応するため3,380万3千円（6.3%）の増となりました。

内%の数字は対前年度比

歳入の内訳



地方税	58億 6,077万 7千円
地方交付税	53億 8,934万円
国庫支出金	20億 7,235万 2千円
県支出金	13億 3,321万 8千円
繰入金	5億 6,942万 7千円
地方債	19億 970万円
その他	26億 9,371万 2千円
計	198億 2,852万 6千円

市民の税負担は？

1人あたりの市税負担額 113,305円 (1世帯あたりの負担額 281,108円)

固定資産税 61,362円 (152,238円)	市民税 42,064円 (104,359円)	たばこ税 7,503円 (18,615円)	軽自動車税 2,000円 (4,962円)	その他 376円 (934円)
--------------------------------	------------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------

* () 内は1世帯あたりの負担額です。

平成15年3月31日現在の南国市人口50,299人、世帯数20,274世帯で計算したものです。

皆さんが納めた税金は、どのように使われたのでしょうか？

歳出

消防庁舎建設事業や介護予防拠点整備事業、公営住宅改築事業、学校施設整備事業に重点を置く

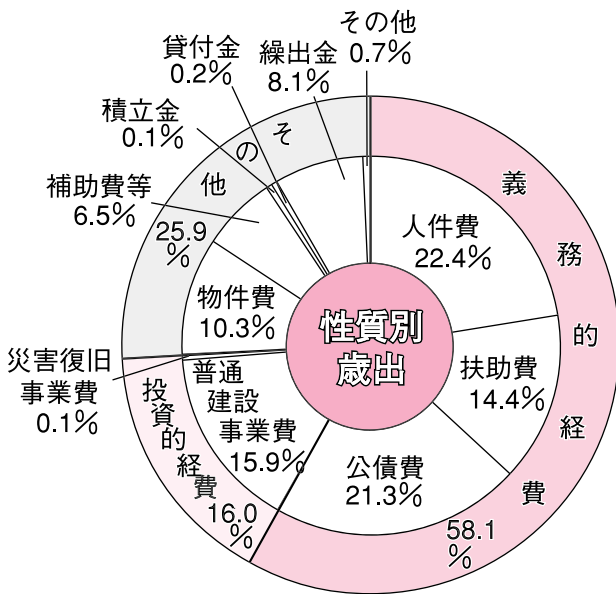
歳出総額は、192億2,612万6千円で前年度決算額に比べて29億8,070万7千円（13.4%）の減額となりました。性質別歳出の状況は、義務的経費のうち、人件費は2億8,694万6千円（6.3%）の減額となりましたが、これは人事院勧告による基本給・期末勤勉手当の減および退職者の減によるものです。扶助費は、3億1,791万8千円（13.0%）の増で、生活保護費および児童扶養手当の増などによるものです。公債費は国体競技施設整備事業などの返済が本格化したことと、

繰上償還額の増により、4億7,751万5千円（13.2%）の増額となりました。

投資的経費は、一般廃棄物最終処分場整備事業終了や、公営住宅の改築事業、学校施設整備事業量の減がその要因となり、32億8,577万6千円（51.7%）の大幅な減額となりました。

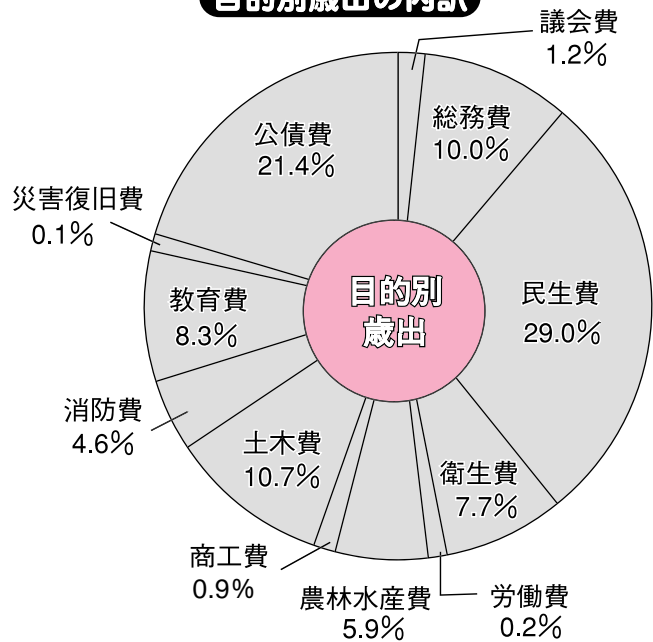
物件費は、戸籍電算化に伴う住民基本台帳および最終処分場稼動に伴う管理委託料の増により、5,623万3千円（2.9%）の増額となりました。内%の数字は対前年度比

性質別歳出の内訳



義務的経費	111億7,753万4千円
人件費	43億196万7千円
扶助費	27億7,085万1千円
公債費	41億471万6千円
投資的経費	30億6,513万5千円
普通建設事業費	30億5,131万4千円
災害復旧事業費	1,382万1千円
その他	49億8,345万7千円
物件費	19億7,934万円
補助費等	12億4,558万3千円
積立金	80万7千円
貸付金	4,477万円
繰出金	15億6,397万5千円
その他	1億4,898万2千円
計	192億2,612万6千円

目的別歳出の内訳



議会費	2億2,709万9千円
総務費	19億2,583万8千円
民生費	55億8,185万9千円
衛生費	14億8,472万9千円
労働費	3,532万7千円
農林水産費	11億3,430万6千円
商工費	1億7,864万7千円
土木費	20億5,879万5千円
消防費	8億7,890万9千円
教育費	16億31万6千円
災害復旧費	1,557万2千円
公債費	41億472万9千円
計	192億2,612万6千円